

## 田代岳「来週はイベント目白押しだが ECB 理事会に注目」更新日：6 月 7 日



米系のシティバンク、英系のスタンダード・チャータード銀行と外資系銀行にて、20 年以上、外国為替ディーラーとして活躍。その後、独立し現在は投資情報配信を主業務とする株式会社 ADVANCE 代表取締役。

先週はイタリアの政局不安をきっかけにしたリスクオフの流れが加速しました。しかしイタリアで連立内閣が成立したことと、米雇用統計が強い数字となったことで市場は落ち着きを取り戻して、その後は株高・円安のリスクオンの動きとなりました。

雇用統計の結果をおさらいしましょう。ヘッドラインである非農業部門雇用者数は 22.3 万人（予想 19 万人）失業率 3.8%（予想 3.9%）。結果を受けて来週の FOMC での利上げはほぼ確実。

FEDWATCH<http://www.cmegroup.com/trading/interest-rates/countdown-to-fomc.html>による利上げ織り込み度は 91.3%。9 月の利上げ織り込み度は 67.1%、しかし 12 月の織り込み度は 39%とまだそれほど高くはありません。

来週は 12 日に米朝首脳会談、12～13 日に FOMC、14 日に ECB 理事会、14～15 日に日銀金融政策会合と毎日のようにビックイベントがあり変動が予想されます。

このなかで米朝会合での決裂があるとリスクオフの流れとなるために一番インパクトが大きいかもしれませんが、こちらは予想できません。

そうすると FOMC と ECB が予想できうるビックイベントです。冒頭で書いたように今回の FOMC でのポイントは利上げがあるかないかではなく（利上げは織り込んでます）、今年の利上げが 3 回になるのか 4 回になるかです。今のところ基本シナリオはまだ 3 回です。これを覆すような声明と議長の会見があるのかが第 1 の注目ポイントです。

第 2 の注目ポイントは ECB 理事会です。

ユーロドルが 1.25 台まで上昇したのは ECB の資産買入の終了と来年半ばからの利上げ期

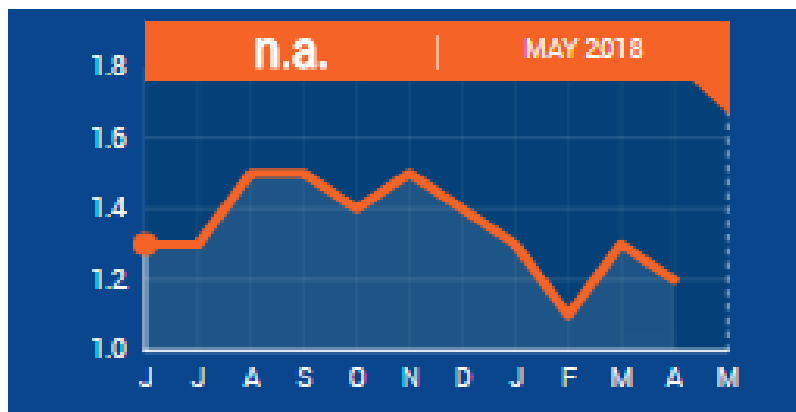


待でした。イタリア問題などで、それが遠のくのではとの思惑からユーロは売られましたが、6日にはECBメンバーのタカ派的な発言がユーロの上昇を加速させました。

ECBの金融政策の目的は「インフレ率を中期的に2%未満かつ2%付近の水準で維持すること」です。

2018年10月に期限が来る資産買入をどうするかが、(議論することは決まっていますが)、最初のポイントです。3月の議事録では資産買入終了の条件はインフレ率が中期的に目標達成に向かうプロセスにある、目標達成に確信が持てる、資産買入終了後も自立的に目標に向かうという3点です。

3月のECBスタッフによるインフレ見通しは2018年末が1.4%、2019年末が1.5%です。しかし1月CPIは前年比1.3%、2月1.1%、3月1.3%、4月は1.2%と予想に届きません。(下の表)



EURSTAT より



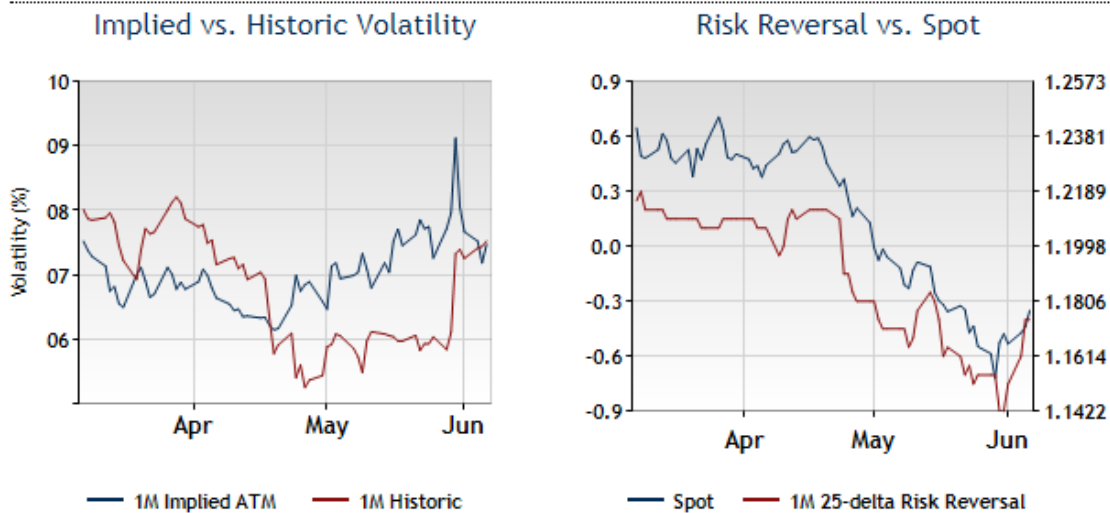
ユーロドル日足

ユーロドルは5月29日に1.1509まで下落しましたが、1.1839まで反発しました。高値の1.2555～1.1509の23.6%戻しの1.1755、20日EMAの1.1769を上抜けし短期的には1.1750付近がサポートになっています。

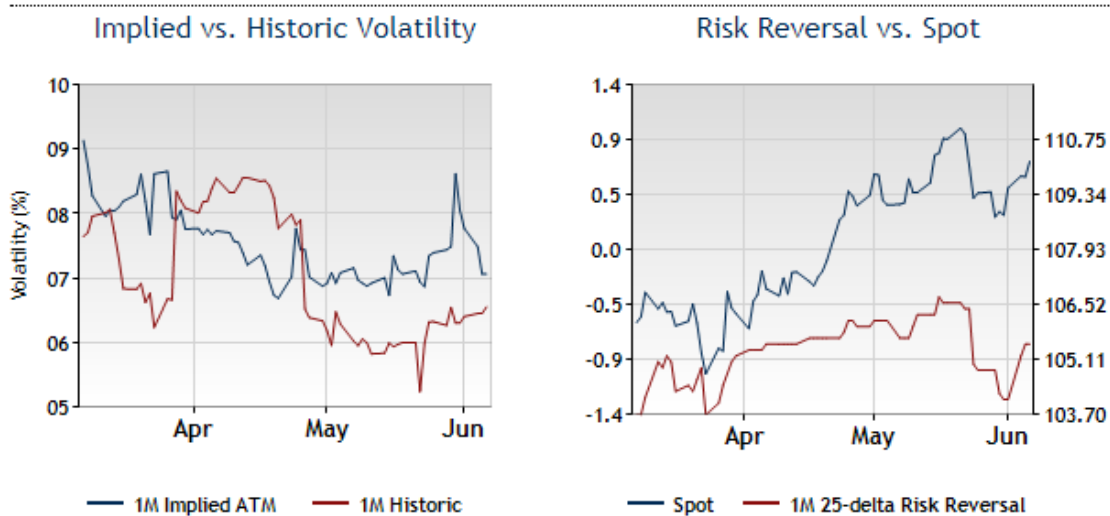
一方で1.1865に250日EMA、1.19付近が38.2%戻しになっており、このレベルを上抜けるかどうかポイントになります。

ここが抜けないようならばユーロドルは1.15～1.19のレンジで推移するものと思われます。

## EURUSD CHARTS



## USDJPY CHARTS





上のグラフはオプションのボラティリティ（変動率）です。イタリア問題を受けてユーロドルもドル円もボラティリティが上昇（オプションの価格の上昇）となりましたが、イタリア問題が起こる前のレベルに低下して市場は落ち着いています。

**【本レポートについてのご注意】**

■本レポートは、投資判断の参考となるべき情報提供のみを目的としたものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。

■本レポートは、作成時点において執筆者およびサクソバンク証券（以下「当社」といいます。）が信頼できると判断した情報やデータ等に基づいて作成されていますが、執筆者および当社はその正確性、完全性等を保証するものではありません。また、本レポートに記載の情報は作成時点のものであり、予告なしに変更することがあります。

■本レポート内で示される意見は執筆者によるものであり、当社の考えを反映するものではありません。また、これらはあくまでも参考として申し述べたものであり、推奨を意味せず、また、いずれの記述も将来の傾向、数値、投資成果等を示唆もしくは保証するものではありません。

■お取引は、取引説明書および約款をよくお読みいただき、それらの内容をご理解のうえ、ご自身の判断と責任において行ってください。本レポートの利用により生じたいかなる損害についても、執筆者および当社は責任を負いません。

■本レポートの全部か一部かを問わず、無断での転用、複製、再配信、ウェブサイトへの投稿や掲載等を行うことはできません。